

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 大澤 正典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,728,896	8,712,126	12,635,167
経常利益 (千円)	315,131	161,810	517,803
四半期(当期)純利益 (千円)	170,873	70,067	249,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,873	70,067	249,495
純資産額 (千円)	2,924,058	2,970,699	3,002,680
総資産額 (千円)	5,579,753	5,551,924	5,871,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.48	11.68	41.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.4	53.5	51.1

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.98	0.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、東洋エンジニアリング株式会社は、平成26年12月19日付で同社が保有する当社株式の一部を譲渡したことに伴い、親会社からその他の関係会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社が日本オラクル株式会社と締結している「ORACLE PARTNER NETWORK WORLDWIDE AGREEMENT」について、平成26年12月31日に契約期間が満了しましたが、引き続き同内容で平成27年1月1日より契約しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らいでおり、景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス産業におきましては、情報化投資全体としては堅調に推移するものと見込まれますが、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではなく、当社グループを取り巻く事業環境は、注視が必要な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高8,523百万円（前年同四半期比8.8%減）、売上高8,712百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益164百万円（前年同四半期比50.3%減）、経常利益161百万円（前年同四半期比48.7%減）、四半期純利益は70百万円（前年同四半期比59.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進いたしました。また、新規領域のソリューションやサービスの提案活動に取り組みました。当セグメントの受注高は5,215百万円（前年同四半期比14.3%減）、売上高は5,138百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益は330百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力いたしました。また、有力パートナーとの協業による顧客のグローバル展開支援力強化に取り組みました。当セグメントの受注高は3,099百万円（前年同四半期比4.8%増）、売上高は3,322百万円（前年同四半期比21.1%増）、セグメント利益は689百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。ライセンス売上高は1,215百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は208百万円（前年同四半期比31.5%減）、売上高は251百万円（前年同四半期比26.3%減）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期 セグメント利益47百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して313百万円減少し、3,805百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は68.5%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が有形固定資産及び無形固定資産の取得を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して6百万円減少し、1,746百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して320百万円減少し、5,551百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して288百万円減少し、2,581百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して31百万円減少し、2,970百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.4ポイント増加し53.5%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		6,000,000		697,600		426,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成26年9月30日現在の大株主のうち、東洋エンジニアリング株式会社より平成26年12月22日付で、三井情報株式会社より平成26年12月26日付で大量保有報告書の変更報告書が提出され、所有株式は平成26年12月19日現在で以下となっております。

平成26年12月19日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,944,000	32.40
三井情報株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	0	0.00

また、株式会社図研より平成26年12月24日付で、株式会社野村総合研究所より平成26年12月25日付で大量保有報告書が提出され、平成26年12月19日現在で以下の株式を所有しております。

平成26年12月19日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25番1号	840,000	14.00
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号	840,000	14.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,998,800	59,988	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,988	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,390	611,209
受取手形及び売掛金	2,422,484	1,917,967
仕掛品	376,189	687,270
その他	710,410	588,728
流動資産合計	4,118,475	3,805,176
固定資産		
有形固定資産	170,546	162,145
無形固定資産		
ソフトウェア	1,129,582	1,123,315
その他	156	107
無形固定資産合計	1,129,738	1,123,423
投資その他の資産		
その他	458,695	466,678
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	453,195	461,178
固定資産合計	1,753,480	1,746,747
資産合計	5,871,955	5,551,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,800	219,371
短期借入金	500,000	800,000
未払法人税等	232,724	-
前受金	501,934	438,442
賞与引当金	611,108	202,465
役員賞与引当金	30,000	-
品質保証引当金	11,163	11,242
受注損失引当金	-	90,237
その他	671,543	819,465
流動負債合計	2,869,275	2,581,225
負債合計	2,869,275	2,581,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,879,048	1,847,124
自己株式	168	225
株主資本合計	3,002,680	2,970,699
純資産合計	3,002,680	2,970,699
負債純資産合計	5,871,955	5,551,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,728,896	8,712,126
売上原価	6,138,101	6,191,217
売上総利益	2,590,795	2,520,908
販売費及び一般管理費	2,259,435	2,356,310
営業利益	331,360	164,597
営業外収益		
為替差益	1,564	363
その他	274	203
営業外収益合計	1,839	567
営業外費用		
支払利息	4,838	3,353
株式公開費用	12,000	-
その他	1,229	1
営業外費用合計	18,068	3,355
経常利益	315,131	161,810
特別利益		
投資有価証券売却益	327	-
特別利益合計	327	-
特別損失		
固定資産除却損	2,504	64
特別損失合計	2,504	64
税金等調整前四半期純利益	312,954	161,745
法人税等	142,080	91,677
少数株主損益調整前四半期純利益	170,873	70,067
四半期純利益	170,873	70,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,873	70,067
四半期包括利益	170,873	70,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,873	70,067
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	5,076千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	488,668千円	477,883千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	79,993	(注) 40	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,995	(注) 10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,644,382	2,743,464	341,049	8,728,896		8,728,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,935	120	742,950	746,005	746,005	
計	5,647,317	2,743,584	1,084,000	9,474,902	746,005	8,728,896
セグメント利益	553,702	658,649	47,469	1,259,821	928,461	331,360

(注) 1 セグメント利益の調整額 928,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,138,426	3,322,307	251,393	8,712,126		8,712,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,468	3,576	829,869	845,913	845,913	
計	5,150,894	3,325,883	1,081,262	9,558,039	845,913	8,712,126
セグメント利益又は損失()	330,871	689,509	10,707	1,009,674	845,076	164,597

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 845,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円48銭	11円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	170,873	70,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	170,873	70,067
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,526	5,999,479

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第36期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	41,996千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。